

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第71期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益 (百万円)	2,657,517	2,696,469	2,909,273	2,936,403	3,354,548
正味収入保険料 (百万円)	2,095,408	2,076,892	2,127,259	2,331,226	2,651,608
経常利益 (百万円)	217,207	129,886	162,157	173,492	231,164
当期純利益 (百万円)	143,256	76,941	19,350	108,812	149,891
包括利益 (百万円)	-	199,056	23,064	463,631	408,869
純資産額 (百万円)	1,975,650	1,661,307	1,567,871	1,993,448	2,383,685
総資産額 (百万円)	10,938,754	9,816,621	9,541,782	10,380,042	11,374,582
1株当たり純資産額 (円)	1,268.52	1,065.30	1,005.20	1,277.52	1,526.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.44	49.64	12.48	70.21	96.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.97	16.82	16.33	19.07	20.80
自己資本利益率 (%)	8.48	4.25	1.21	6.15	6.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,973	37,493	59,570	51,358	386,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663,544	58,172	14,993	369,360	325,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290,971	290,359	5,596	57,251	137,032
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,033,920	831,038	780,440	540,429	498,086
従業員数 (人)	19,850	20,200	21,297	23,410	25,087

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	1,736,082 (4.26)	1,742,746 (0.38)	1,783,009 (2.31)	1,869,681 (4.86)	1,966,380 (5.17)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	147,401 (111.71)	145,754 (1.12)	212,120 (45.53)	156,125 (26.40)	146,535 (6.14)
当期純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	94,456 (32.84)	100,713 (6.62)	23,206 (76.96)	58,650 (152.73)	90,823 (54.86)
正味損害率 (%)	67.88	67.48	81.56	68.70	62.97
正味事業費率 (%)	34.02	33.48	31.99	30.97	30.23
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	108,453 (31.50)	137,671 (26.94)	141,865 (3.05)	138,874 (2.11)	148,482 (6.92)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	1.53	2.00	2.21	2.19	2.45
資産運用利回り (実現利回り) (%)	2.37	3.93	4.39	3.84	3.61
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	1,916,139	1,676,223	1,595,092	1,867,063	2,060,767
総資産額 (百万円)	9,708,046	8,670,008	8,368,009	8,292,198	8,374,225
1株当たり純資産額 (円)	1,236.46	1,081.64	1,029.29	1,204.79	1,329.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	32.27 (-)	56.08 (-)	42.12 (-)	14.93 (-)	21.90 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	60.95	64.98	14.97	37.84	58.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.74	19.33	19.06	22.52	24.61
自己資本利益率 (%)	5.64	5.61	1.42	3.39	4.62
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	52.94	86.30	281.27	39.45	37.37
従業員数 (人)	16,742	17,051	17,465	17,284	17,217

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

6. 第68期の1株当たり配当額(56円08銭)は、現物配当(0円24銭)を含んでおります。

7. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

8. 従業員数は、就業人員数であります。

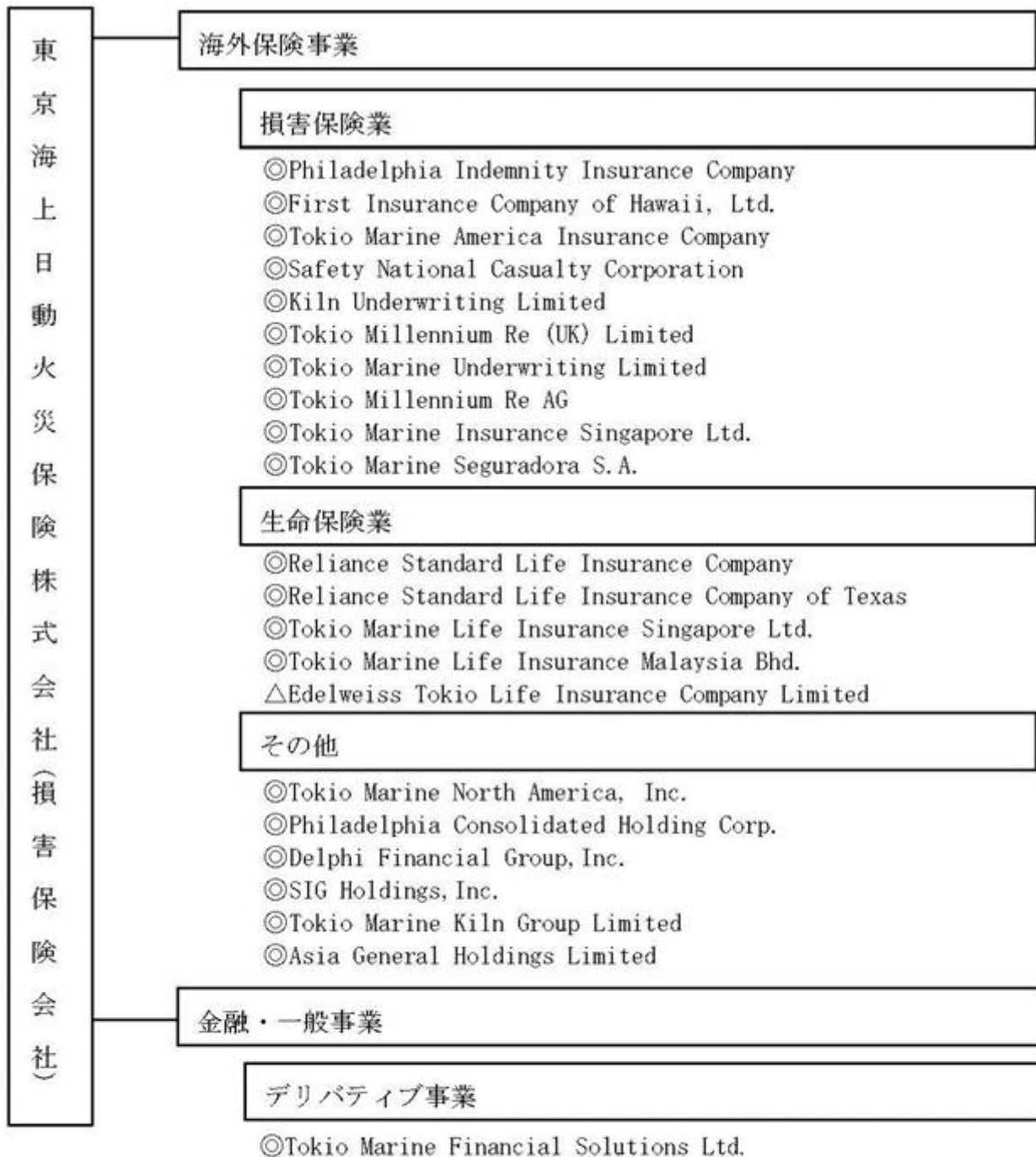
2【沿革】

- 1．昭和19年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（明治11年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（明治24年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（大正8年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で平成14年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社204社および関連会社18社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

平成26年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



◎……連結子会社

△……持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディング ス㈱	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100.0	経営管理契約を締 結しております。 役員の兼任等5名
(連結子会社) Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等4名
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシル バニア州・バラ キンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等4名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシル バニア州・バラ キンウィッド	3,599 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ 州・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニュー ヨーク州・ ニューヨーク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等3名
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等1名
SIG Holdings, Inc.	米国・デラウェ ア州・ウィルミ ントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ 州・セントルイ ス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ 州・シカゴ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス 州・ヒュースト ン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等5名
Kiln Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Millennium Re (UK) Limited	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等2名
Tokio Millennium Re AG	スイス・ チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	海外保険事業	100.0	役員の兼任等2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
Asia General Holdings Limited	シンガポール・ シンガポール	75,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	92.4	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	100,000 千マレーシア リンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・ サンパウロ	496,068 千ブラジル レアル	海外保険事業	97.7	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	英領ケイマン諸 島・ジョージタ ウン	1,884	金融・一般 事業（デリバ ティブ事業）	100.0	役員の兼任等 4 名
その他50社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバ イ	1,802,865 千インドルピー	海外保険事業	26.0	役員の兼任等 1 名
その他 9 社					

- (注) 1. 連結子会社および持分法適用会社の主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、Tokio Millennium Re (UK) Limited、Tokio Millennium Re AGおよびTokio Marine Seguradora S.A.は特定子会社に該当いたします。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス(株)であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	16,919
海外保険事業	7,960
金融・一般事業	208
合計	25,087

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 当連結会計年度において、当社がTokio Marine Seguradora S.A.を連結子会社としたこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、1,766名増加しました。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,217	41.4	11.1	8,514,922

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	16,919
海外保険事業	298
合計	17,217

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,112名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気の回復が進み、欧州では景気の持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな景気回復基調を辿りました。

わが国経済は、円安や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆47億円、資産運用収益2,913億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて4,181億円増加し、3兆3,545億円となりました。一方、保険引受費用2兆5,704億円、資産運用費用433億円、営業費及び一般管理費4,960億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて3,604億円増加し、3兆1,233億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて576億円増加し、2,311億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は1,498億円と、前連結会計年度に比べて410億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(国内損害保険事業)

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて314億円減少し、2兆2,637億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆1,120億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて506億円減少し、1,117億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	319,911	15.24	2.30	321,358	14.57	0.45
海上保険	65,596	3.12	0.49	71,396	3.24	8.84
傷害保険	253,638	12.08	5.40	257,696	11.69	1.60
自動車保険	906,540	43.18	4.76	945,374	42.87	4.28
自動車損害賠償責任保険	238,046	11.34	5.75	263,450	11.95	10.67
その他	315,631	15.03	3.62	345,902	15.69	9.59
合計	2,099,363	100.00	2.82	2,205,178	100.00	5.04
(うち収入積立保険料)	(112,417)	(5.35)	(17.44)	(100,434)	(4.55)	(10.66)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	223,308	12.20	0.55	231,485	12.05	3.66
海上保険	55,923	3.06	1.84	62,473	3.25	11.71
傷害保険	157,043	8.58	4.77	162,694	8.47	3.60
自動車保険	902,575	49.33	4.91	941,088	48.99	4.27
自動車損害賠償責任保険	249,149	13.62	6.78	269,764	14.04	8.27
その他	241,732	13.21	3.56	253,659	13.20	4.93
合計	1,829,732	100.00	4.20	1,921,167	100.00	5.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	134,146	11.57	60.96	118,484	10.65	11.68
海上保険	40,783	3.52	14.53	34,323	3.09	15.84
傷害保険	78,912	6.80	1.62	81,778	7.35	3.63
自動車保険	556,283	47.96	0.16	540,972	48.65	2.75
自動車損害賠償責任保険	221,020	19.06	0.91	218,388	19.64	1.19
その他	128,749	11.10	15.74	118,117	10.62	8.26
合計	1,159,896	100.00	13.71	1,112,065	100.00	4.12

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	79,717	1.13	61,243	0.84
コールローン	130,800	1.85	193,300	2.67
買現先勘定	299,917	4.25	119,974	1.66
買入金銭債権	143,856	2.04	53,030	0.73
金銭の信託	5,399	0.08	2,897	0.04
有価証券	5,227,845	74.13	5,727,514	79.02
貸付金	275,326	3.90	246,694	3.40
土地・建物	209,849	2.98	209,764	2.89
運用資産計	6,372,713	90.37	6,614,419	91.26
総資産	7,051,915	100.00	7,247,846	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,976,650	37.81	2,207,982	38.55
地方債	74,161	1.42	97,776	1.71
社債	530,482	10.15	572,943	10.00
株式	2,164,724	41.41	2,319,435	40.50
外国証券	433,698	8.30	478,593	8.36
その他の証券	48,128	0.92	50,782	0.89
合計	5,227,845	100.00	5,727,514	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	209	35,083	0.60	88	32,867	0.27
コールローン	118	120,590	0.10	99	113,584	0.09
買現先勘定	205	185,679	0.11	156	147,631	0.11
債券貸借取引支払保証金	1	1,017	0.11	13	13,501	0.10
買入金銭債権	487	365,823	0.13	116	79,055	0.15
金銭の信託	0	2,760	0.01	0	2,388	0.01
有価証券	102,973	3,855,298	2.67	100,464	3,985,298	2.52
貸付金	5,374	302,758	1.78	3,899	264,977	1.47
土地・建物	9,769	217,627	4.49	9,417	212,973	4.42
小計	119,139	5,086,640	2.34	114,256	4,852,277	2.35
その他	620	-	-	564	-	-
合計	119,760	-	-	114,820	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,755	35,083	7.85	2,113	32,867	6.43
コールローン	118	120,590	0.10	99	113,584	0.09
買現先勘定	205	185,679	0.11	156	147,631	0.11
債券貸借取引支払保証金	1	1,017	0.11	13	13,501	0.10
買入金銭債権	488	365,823	0.13	1,877	79,055	2.37
金銭の信託	539	2,760	19.53	227	2,388	9.54
有価証券	177,102	3,855,298	4.59	182,998	3,985,298	4.59
貸付金	5,921	302,758	1.96	4,982	264,977	1.88
土地・建物	9,769	217,627	4.49	9,417	212,973	4.42
金融派生商品	1,249	-	-	4,217	-	-
その他	26,476	-	-	11,304	-	-
合計	222,127	5,086,640	4.37	182,610	4,852,277	3.76

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	161,352	36.63	197,538	40.98
外国株式	55,547	12.61	59,704	12.38
その他	80,997	18.39	94,247	19.55
計	297,896	67.62	351,489	72.91
円貨建				
非居住者貸付	1,303	0.30	1,502	0.31
外国公社債	40,547	9.20	49,578	10.28
その他	100,767	22.87	79,514	16.49
計	142,617	32.38	130,595	27.09
合計	440,514	100.00	482,084	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		2.94		5.10
資産運用利回り(実現利回り)(%)		4.38		5.38

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券80,824百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券100,609百万円であります。
当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券93,951百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券79,404百万円であります。

(海外保険事業)

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて3,679億円増加し、1兆852億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,164億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて843億円増加し、1,148億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	201,535	40.19	30.45	239,664	32.81	18.92
海上保険	32,077	6.40	16.46	41,678	5.71	29.93
傷害保険	12,532	2.50	28.40	19,696	2.70	57.16
自動車保険	64,447	12.85	25.61	124,611	17.06	93.35
その他	190,904	38.07	48.97	304,793	41.73	59.66
合計	501,497	100.00	35.08	730,444	100.00	45.65

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	178,353	59.34	95.38	117,946	37.28	33.87
海上保険	14,136	4.70	14.62	22,810	7.21	61.36
傷害保険	5,585	1.86	29.03	8,086	2.56	44.77
自動車保険	35,069	11.67	20.07	64,719	20.45	84.55
その他	67,423	22.43	33.34	102,840	32.50	52.53
合計	300,567	100.00	60.12	316,402	100.00	5.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	156,418	4.85	187,956	4.62
買入金銭債権	423,363	13.14	580,446	14.26
有価証券	1,785,057	55.39	2,273,914	55.85
貸付金	30,139	0.94	47,406	1.16
土地・建物	22,445	0.70	26,220	0.64
運用資産計	2,417,424	75.02	3,115,944	76.53
総資産	3,222,433	100.00	4,071,598	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,390	143,787	1.66	2,622	173,089	1.51
買入金銭債権	12,410	257,165	4.83	24,303	482,394	5.04
有価証券	44,446	1,347,390	3.30	72,172	2,008,054	3.59
貸付金	1,808	21,579	8.38	3,399	36,157	9.40
土地・建物	759	19,853	3.83	965	24,397	3.96
小計	61,815	1,789,776	3.45	103,462	2,724,093	3.80
その他	515	-	-	648	-	-
合計	62,331	-	-	104,111	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,508	143,787	1.05	2,977	173,089	1.72
買入金銭債権	13,581	257,165	5.28	34,247	482,394	7.10
有価証券	53,230	1,347,390	3.95	75,693	2,008,054	3.77
貸付金	1,714	21,579	7.94	3,349	36,157	9.26
土地・建物	759	19,853	3.83	965	24,397	3.96
金融派生商品	1,219	-	-	2,168	-	-
その他	501	-	-	1,721	-	-
合計	72,515	1,789,776	4.05	117,680	2,724,093	4.32

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考)

1 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	2,138,831	2,126,422	12,409
保険引受費用	1,868,696	1,876,684	7,987
営業費及び一般管理費	260,857	259,783	1,074
その他収支	1,886	3,229	1,342
保険引受利益(は保険引 受損失)	7,390	13,275	20,666

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	328,455	15.47	2.51	329,340	14.77	0.27
海上保険	67,353	3.17	0.53	73,463	3.29	9.07
傷害保険	253,697	11.95	5.40	257,767	11.56	1.60
自動車保険	912,083	42.95	4.76	951,578	42.67	4.33
自動車損害賠償責任保険	238,046	11.21	5.75	263,450	11.81	10.67
その他	324,161	15.26	3.98	354,470	15.90	9.35
合計	2,123,797	100.00	2.91	2,230,071	100.00	5.00
(うち収入積立保険料)	(112,417)	(5.29)	(17.44)	(100,434)	(4.50)	(10.66)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	246,472	13.18	5.47	258,491	13.15	4.88
海上保険	58,002	3.10	2.25	65,169	3.31	12.36
傷害保険	157,109	8.40	4.76	162,776	8.28	3.61
自動車保険	908,142	48.57	4.91	947,303	48.17	4.31
自動車損害賠償責任保険	249,149	13.33	6.78	269,764	13.72	8.27
その他	250,804	13.41	4.05	262,875	13.37	4.81
合計	1,869,681	100.00	4.86	1,966,380	100.00	5.17

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	152,100	57.43	64.29	129,807	14.66	52.31
海上保険	39,838	9.66	72.25	37,204	6.61	60.44
傷害保険	79,122	1.64	55.96	81,994	3.63	55.42
自動車保険	560,710	0.22	67.77	545,849	2.65	63.59
自動車損害賠償責任保険	221,020	0.91	96.08	218,388	1.19	88.37
その他	132,828	12.26	56.39	124,300	6.42	50.46
合計	1,185,621	13.51	68.70	1,137,545	4.05	62.97

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	266	37,174	0.72	152	35,451	0.43
コールローン	118	120,590	0.10	99	113,584	0.09
買現先勘定	205	185,679	0.11	156	147,631	0.11
債券貸借取引支払保証金	1	1,017	0.11	13	13,501	0.10
買入金銭債権	1,029	384,749	0.27	560	89,554	0.63
金銭の信託	0	2,760	0.01	0	2,388	0.01
有価証券	121,093	5,039,008	2.40	133,284	5,138,349	2.59
貸付金	5,374	302,758	1.78	3,899	264,977	1.47
土地・建物	9,769	217,639	4.49	9,417	212,986	4.42
小計	137,859	6,291,380	2.19	147,584	6,018,424	2.45
その他	1,015	-	-	897	-	-
合計	138,874	-	-	148,482	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,812	37,174	7.56	2,177	35,451	6.14
コールローン	118	120,590	0.10	99	113,584	0.09
買現先勘定	205	185,679	0.11	156	147,631	0.11
債券貸借取引支払保証金	1	1,017	0.11	13	13,501	0.10
買入金銭債権	558	384,749	0.15	1,161	89,554	1.30
金銭の信託	539	2,760	19.53	227	2,388	9.54
有価証券	196,007	5,039,008	3.89	216,418	5,138,349	4.21
貸付金	5,921	302,758	1.96	4,982	264,977	1.88
土地・建物	9,769	217,639	4.49	9,417	212,986	4.42
金融派生商品	1,249	-	-	4,217	-	-
その他	26,871	-	-	10,970	-	-
合計	241,554	6,291,380	3.84	217,144	6,018,424	3.61

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）			当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）		
	資産運用損益等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）	資産運用損益等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）
預貯金	2,812	37,174	7.56	2,177	35,451	6.14
コールローン	118	120,590	0.10	99	113,584	0.09
買現先勘定	205	185,679	0.11	156	147,631	0.11
債券貸借取引支払保証金	1	1,017	0.11	13	13,501	0.10
買入金銭債権	3,488	383,779	0.91	3,108	91,514	3.40
金銭の信託	539	3,738	14.42	227	4,102	5.55
有価証券	574,696	6,248,179	9.20	378,900	6,726,208	5.63
貸付金	5,921	302,758	1.96	4,982	264,977	1.88
土地・建物	9,769	217,639	4.49	9,417	212,986	4.42
金融派生商品	24,257	-	-	20,759	-	-
その他	26,871	-	-	10,970	-	-
合計	600,164	7,500,558	8.00	361,136	7,609,957	4.75

2 ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,451,352	3,720,871
(B) 単体リスクの合計額	1,037,477	1,085,748
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	665.3%	685.4%

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	3,284,102	3,542,065
(B) 連結リスクの合計額	1,016,899	1,115,980
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	645.9%	634.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて3,350億円増加し、3,863億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における債券貸借取引受入担保金の減少の反動などにより、439億円増加し、3,253億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,942億円減少し、1,370億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より423億円減少し、4,980億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

平成26年度の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の拡大により景気の回復が続くと見込まれるなど、総じて緩やかな回復が続くことが期待されます。

わが国経済は、いわゆるアベノミクスによる財政、金融政策が実施されるなか、消費増税の影響はあるものの、景気の回復基調が続くと見込まれます。また、国内の保険市場は、消費増税により新車販売台数や住宅着工戸数の減少が見込まれるものの、景気の回復基調を受けて、市場が緩やかに拡大することが期待されます。

こうした状況のなか、当社は、中期経営計画「変革と実行2014」の最終年度として、計画の達成に向けて取り組んでまいります。

国内損害保険事業では、業務の効率化に加え、料率改定効果の実現や商品改定等を通じて、損害保険事業の収益性の指標であるコンバインド・レシオについて、目標である95%水準を安定的に維持できる態勢の構築を目指します。また、近年多発している大規模な自然災害を踏まえ、リスク管理の強化を図ってまいります。加えて、代理店の新設による新規マーケットの開拓、超保険の販売推進やタブレット型端末の活用による更新率の向上等を通じて、業界ナンバーワンの成長を目指します。

海外保険事業では、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進することにより、持続的な成長と収益拡大を目指します。

また、「リスクベース経営（ERM）」により、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を維持するとともに、収益の持続的な拡大と資本効率の向上への取り組みを強化します。

当社は、お客様や社会から広く信頼される「良い会社（Good Company）」を築いていくとともに、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために全社を挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 保険引受リスク

保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。当社は適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大多事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(2) 資産運用に関するリスク

株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、金利の上昇により債券等の時価額が減少しても、積立保険等の有利子負債の時価額もまた減少するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による詐欺、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社はこれらシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシー・プラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社の事業活動に影響がおよび損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、当社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピューターウイルスの感染等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増しが必要となるなどにより費用が増加し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害等に伴う事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、当社の信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a．通貨危機
- b．法的規制の予期しないまたは不利な変更
- c．為替の大幅な変動
- d．現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e．税制または税率の変更
- f．自然災害等
- g．上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) その他

損害保険事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との競争が厳しい状況にあります。

新規参入企業の増加や損害保険業界の再編等により、商品・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力が低下する可能性があります。

予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、当社の業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年6月28日付で、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社への当社株式の割当ての対価として、同社が保有するTokio Marine Seguradora S.A.の発行済株式のすべてを取得いたしました。取得した株式の帳簿価額は47,717百万円であります。なお、対象会社の概要および株式取得の目的は以下のとおりであります。

(1)対象会社の概要

社名：Tokio Marine Seguradora S.A.

本社：ブラジル・サンパウロ

事業内容：損害保険業、生命保険業

(2)株式取得の目的

東京海上グループでは、ブラジルにおいて東京海上ホールディングス株式会社の子会社であるTokio Marine Seguradora S.A.（以下「TMSR」）と当社の子会社であるTokio Marine Brasil Seguradora S.A.（以下「TMBR」）が併存しておりましたが、東京海上グループ全体の業務効率および資本効率の追求の観点から、TMSRを当社の子会社とした後に、TMSRを存続会社としてTMBRとの合併を行うためであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,936,403	3,354,548	418,144	14.2%
正味収入保険料(百万円)	2,331,226	2,651,608	320,382	13.7%
生命保険料(百万円)	101,218	200,537	99,319	98.1%
経常利益(百万円)	173,492	231,164	57,671	33.2%
当期純利益(百万円)	108,812	149,891	41,079	37.8%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて4,181億円増加し、3兆3,545億円となりました。

経常利益は、海外保険事業における自然災害の減少や円安の影響などにより、前連結会計年度に比べて576億円増加し、2,311億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて410億円増加し、1,498億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(国内損害保険事業)

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて314億円減少し、2兆2,637億円となりました。正味収入保険料は、自動車保険や自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて914億円増加し、1兆9,211億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、異常危険準備金の積増負担が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて506億円減少し、1,117億円となりました。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,295,236	2,263,750	31,486	1.4%
正味収入保険料(百万円)	1,829,732	1,921,167	91,435	5.0%
経常利益(百万円)	162,368	111,768	50,600	31.2%

(海外保険事業)

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて3,679億円増加し、1兆852億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて2,289億円増加し、7,304億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて993億円増加し、2,005億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、自然災害の減少や円安の影響などにより、前連結会計年度に比べて843億円増加し、1,148億円となりました。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	717,337	1,085,253	367,915	51.3%
正味収入保険料(百万円)	501,497	730,444	228,946	45.7%
生命保険料(百万円)	101,218	200,537	99,319	98.1%
経常利益(百万円)	30,517	114,893	84,376	276.5%

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。当社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、1 業績等の概要(参考) 2 ソルベンシー・マージン比率 (1) 単体ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度末と比べて20.1ポイント上昇して685.4%となりました。これは、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加を主因とし、単体ソルベンシー・マージン(支払余力)が増加したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて3,350億円増加し、3,863億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における債券貸借取引受入担保金の減少の反動などにより、439億円増加し、3,253億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,942億円減少し、1,370億円の支出となりました。

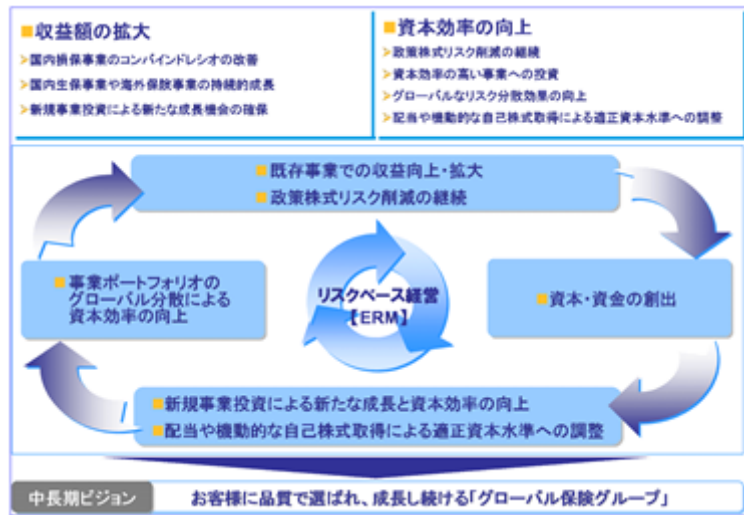
これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より423億円減少し、4,980億円となりました。

(5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループが厳しい事業環境の中で持続的な成長を実現していくためには、お客様に付加価値を実感していただける「品質」で商品・サービスをお届けしていくことによって、お客様から選ばれ、グローバルに競争力を発揮できる態勢を一層強化していく必要があると考えます。

「変革と実行2014」では、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けてグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。



(東京海上グループの主要事業における取り組みの方向性)

国内損害保険事業

主力商品である自動車保険の収益性改善のため、商品、料率の改定や事業費の一層の削減を進めてまいります。また、お客様との接点の強化を徹底し、着実に競争優位を確立します。その結果、業界ナンバーワンの成長を図りつつ、コンバインドレシオ（注）95%程度を安定的に維持できる態勢をめざしてまいります。

国内生命保険事業

グループの強みである損害保険代理店チャネルによるクロスマーケティングを活用し、コンサルティング販売をさらに推進するとともに、新商品の継続的投入によるマーケット拡大等にも取り組み、持続的な成長を図ります。

海外保険事業

中核となるフィラデルフィア社、デルファイ社、キルン社、再保険会社を軸にして、着実に高い収益性を確保するとともに、アジアやブラジルといった新興国で将来の成長性確保に向けて積極的に事業拡大を図ります。また、資本効率の向上に資する新規事業投資を継続してまいります。

金融・一般事業

金融事業につきましては、資本効率の高いアセットマネジメント事業（フィービジネス）を中心とした事業展開を行います。一般事業につきましては、リスクマネジメント事業等により、グループ総合力を発揮し、グループとしての成長性・収益性向上に貢献します。

（注）コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金＋経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標であります。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に105億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修であります。

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む(東京都千代田区)	45	国内損害保険事業	28,641 (79,084)	30,565	6,368	3,945	1,483
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	15	国内損害保険事業	851 (6,196)	976	292	647	541
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	27	国内損害保険事業	2,620 (10,267)	4,110	531	1,024	232
関東 東京中央支店(東京都千代田区)ほか31部支店	58	国内損害保険事業	8,246 (13,795)	7,838	1,408	3,869	2,380
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市西区)ほか25部支店	32	国内損害保険事業	3,835 (12,401)	11,473	1,077	2,425	1,416
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	15,510 (80,158)	6,313	1,039	2,396	1,228
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,474 (7,224)	2,282	531	1,322	774
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	2,806 (8,730)	3,891	575	1,589	357

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	- (-)	191	773	300	257
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	48	海外保険事業	- (-)	166	636	1,516	824
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-)	123	84	306	451
Tokio Marine America Insurance Company	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	572
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ18社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	45	海外保険事業	260 (211,254)	1,822	1,354	2,173	-
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ15社	本社 (英国・ロンドン)	5	海外保険事業	- (-)	53	348	372	116
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	51	74	37	79
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Millennium Re AG	本社 (スイス・チューリッ ヒ)	2	海外保険事業	- (-)	889	418	100	262
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シン ガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,704 (296)	899	1,154	193	25
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	2	海外保険事業	1,700 (214)	981	96	210	17
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	718 (3,531)	2,348	263	429	9
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	51	海外保険事業	423 (4,660)	206	718	1,555	398
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東京支店 (東京都千代田区)	-	金融・一般 事業	- (-)	0	35	11	73

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 建物の一部を賃借しております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,132 (5,620)	3,544
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	- (2,887)	3,089
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,851 (2,686)	3,980
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	850 (1,740)	1,730
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,588

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	702
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	94
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	596

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 平成16年10月1日付の日動火災海上保険(株)との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月26日)での決議状況 (取得期日 平成25年6月19日)	36,241,859	47,717,118,815
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	36,241,859	47,717,118,815
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	36,241,859	47,717,118,815	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年5月19日 取締役会決議	33,938百万円	21円90銭

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5【役員状況】

平成26年6月23日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	隅 修三	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役海外本部ロンドン首席駐在員 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 取締役社長 平成19年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役社長 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長 平成25年6月 当社取締役会長(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	永野 毅	昭和27年11月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成16年10月 執行役員名古屋営業第三部長 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 平成21年6月 同社取締役退任 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 平成24年2月 同社専務取締役海外事業企画部長 平成24年6月 当社取締役副社長 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長海外事業企画部長 平成25年6月 当社取締役社長(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	-	岩井 幸司	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員東京中央支店長 平成20年6月 常務取締役 平成24年6月 常務取締役経営企画部長 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	-	北沢 利文	昭和28年11月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 平成21年6月 同社専務取締役企画部長 平成21年7月 同社専務取締役 平成22年6月 同社取締役社長 平成22年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 平成26年3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 平成26年4月 当社取締役副社長(現職) 平成26年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役退任	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	-	倉谷 宏樹	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員営業開発部長 平成21年6月 常務執行役員 平成26年4月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員金融法人部長 平成22年6月 常務取締役 平成26年4月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	持田 和男	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員損害サービス業務部長 平成23年6月 常務取締役損害サービス業務部長 平成23年8月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	服部 剛	昭和30年11月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員関西営業第三部長 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	安藤 豊明	昭和31年10月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 執行役員個人商品業務部長 平成23年6月 常務執行役員 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	杉町 真	昭和31年8月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員名古屋営業第三部長 平成23年6月 常務執行役員名古屋営業第三部長 平成23年8月 常務執行役員 平成26年4月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	藤井 邦彦	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員海外事業企画部部长 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現職) 平成26年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	財部 剛	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成23年6月 当社執行役員岐阜支店長 平成24年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	藤田 裕一	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経理部長 平成24年6月 当社常務取締役経理部長 平成24年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役経理部長 平成25年7月 当社常務取締役(現職) 平成25年7月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	綿引 宏行	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 執行役員米国支店長 平成24年7月 執行役員公務開発部長 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	森 正三	昭和31年10月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員個人商品業務部長 平成25年6月 常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	伊藤 卓	昭和32年5月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経営企画部長 平成25年6月 当社常務取締役(現職) 平成25年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ビジネスプロセス改革部長	五十嵐 芳彦	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年6月 執行役員契約業務サービス推進部長兼ビジネスプロセス改革部長 平成25年6月 常務取締役ビジネスプロセス改革部長(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	昭和30年11月29日生	昭和61年4月 弁護士(現職) 平成6年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 平成19年6月 当社取締役(現職)	(注)4 参照	-
取締役	-	畔柳 信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常務執行役員 平成14年6月 同行副頭取 平成15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 平成20年4月 同行取締役会長 平成22年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成22年6月 同社取締役退任 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成24年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 平成26年4月 同社特別顧問(現職)	(注)4 参照	-
常勤監査役	-	深尾 邦彦	昭和26年11月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社専務取締役退任 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役副社長 平成24年6月 取締役副社長退任 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
常勤監査役	-	本多 紀雄	昭和27年5月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員企業営業開発部長 平成19年8月 執行役員化学産業営業部長 平成20年6月 常務執行役員 平成23年6月 常務執行役員退任 平成24年6月 常勤監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成4年12月 内閣法制局へ異動 以後同局総務主幹、第三部長、第一部長、次長を経て 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木かをり	昭和34年5月12日生	昭和62年7月 株式会社ユニカルインターナショナル設立 代表取締役社長(現職) 平成12年3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表取締役社長(現職) 平成21年6月 当社監査役(現職) [主要な兼職] 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	(注)6 参照	-
計						-

- (注) 1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 阪田雅裕および佐々木かをりの両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年3月31日まで。
4. 平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め47名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスの状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、平成25年度末において社外取締役2名を含む20名の取締役（任期1年）で構成されております。また、監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行役員）の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準および業績評価については社外取締役および監査役を除く）について審議を行い、東京海上ホールディングス株式会社取締役会に答申します。

(役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	905	723	182	23
監査役 (社外監査役を除く)	76	76	-	3
社外役員	46	42	4	5

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(コンプライアンス態勢)

当社では、社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を過半数とする業務品質委員会を設置し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としております。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度（ホットライン）を設け、これを運用しております。

(リスク管理態勢)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢（コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む）等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は85名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する佐々木貴司、荒川 進および出澤 尚の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士18名、その他27名です。

(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を定めております。

<内部統制基本方針>

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。
 - a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。
 - b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
 - a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
 - b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。
 - c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
 - d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。

- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
 - a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
 - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および重要な報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べる事ができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

以上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	204	3	206	26
連結子会社	38	31	33	30
計	242	34	240	57

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は675百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は921百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関連した会計アドバイザリー・サービスであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)に関連した会計アドバイザリー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則および保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 250,479	4 270,019
コールローン	130,800	193,300
買現先勘定	299,917	119,974
買入金銭債権	567,220	633,477
金銭の信託	5,399	2,897
有価証券	2, 4, 6 7,068,837	2, 4, 6 8,018,266
貸付金	3, 7 305,485	3, 7 294,119
有形固定資産	1 260,993	1 256,203
土地	119,286	118,146
建物	113,131	117,945
建設仮勘定	11,125	1,745
その他の有形固定資産	17,449	18,365
無形固定資産	420,397	441,356
ソフトウェア	12,448	16,950
のれん	263,737	264,249
その他の無形固定資産	144,210	160,156
その他資産	1,006,711	1,092,725
退職給付に係る資産	-	1,442
繰延税金資産	9,174	24,072
支払承諾見返	86,327	44,837
貸倒引当金	31,702	18,108
資産の部合計	10,380,042	11,374,582
負債の部		
保険契約準備金	6,732,619	7,365,158
支払備金	4 1,563,799	4 1,863,426
責任準備金等	4 5,168,820	4 5,501,732
社債	139,304	124,375
その他負債	1,031,895	950,161
債券貸借取引受入担保金	77,276	41,605
その他の負債	4 954,618	4 908,555
退職給付引当金	180,221	-
退職給付に係る負債	-	212,870
役員退職慰労引当金	31	37
賞与引当金	32,733	36,593
特別法上の準備金	68,881	72,560
価格変動準備金	68,881	72,560
繰延税金負債	101,586	172,237
負ののれん	12,993	12,064
支払承諾	86,327	44,837
負債の部合計	8,386,594	8,990,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	664,478	817,696
株主資本合計	889,993	1,043,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148,887	1,225,265
繰延ヘッジ損益	20,602	17,443
為替換算調整勘定	79,709	102,628
退職給付に係る調整累計額	-	22,336
その他の包括利益累計額合計	1,089,780	1,323,000
少数株主持分	13,673	17,472
純資産の部合計	1,993,448	2,383,685
負債及び純資産の部合計	10,380,042	11,374,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	2,936,403	3,354,548
保険引受収益	2,668,016	3,004,765
正味収入保険料	2,331,226	2,651,608
収入積立保険料	112,417	100,434
積立保険料等運用益	54,194	51,939
生命保険料	101,218	200,537
支払備金戻入額	21,974	-
責任準備金等戻入額	46,742	-
その他保険引受収益	241	245
資産運用収益	235,472	291,384
利息及び配当金収入	182,251	219,311
金銭の信託運用益	737	227
売買目的有価証券運用益	2,873	3,124
有価証券売却益	96,811	101,526
有価証券償還益	640	986
その他運用収益	6,353	18,146
積立保険料等運用益振替	54,194	51,939
その他経常収益	32,914	58,398
経常費用	2,762,910	3,123,384
保険引受費用	2,288,805	2,570,485
正味支払保険金	1,460,459	1,428,464
損害調査費	1 103,737	1 107,582
諸手数料及び集金費	1 415,500	1 485,946
満期返戻金	248,820	226,763
契約者配当金	379	311
生命保険金等	58,207	137,756
支払備金繰入額	-	126,063
責任準備金等繰入額	-	56,789
その他保険引受費用	1,701	808
資産運用費用	16,747	43,323
金銭の信託運用損	198	-
有価証券売却損	4,885	17,539
有価証券評価損	7,036	1,001
有価証券償還損	1,100	357
金融派生商品費用	1,680	3,763
その他運用費用	1,845	20,661
営業費及び一般管理費	1 427,773	1 496,065
その他経常費用	29,583	13,509
支払利息	4,185	5,692
貸倒引当金繰入額	19,694	-
貸倒損失	151	55
持分法による投資損失	3 2,225	3 2,734
その他の経常費用	3,326	5,027
経常利益	173,492	231,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	11,207	3,004
固定資産処分益	9,900	2,974
負ののれん発生益	9	-
持分変動利益	-	29
その他特別利益	2 1,297	-
特別損失	12,938	6,145
固定資産処分損	1,324	994
減損損失	3 2,024	3 939
持分変動損失	-	5
特別法上の準備金繰入額	3,715	3,679
価格変動準備金繰入額	3,715	3,679
不動産圧縮損	-	0
その他特別損失	4 5,873	526
税金等調整前当期純利益	171,761	228,022
法人税及び住民税等	50,925	33,488
法人税等調整額	10,699	42,485
法人税等合計	61,624	75,974
少数株主損益調整前当期純利益	110,136	152,047
少数株主利益	1,324	2,155
当期純利益	108,812	149,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,136	152,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,451	75,981
繰延ヘッジ損益	3,032	3,158
為替換算調整勘定	65,823	183,875
持分法適用会社に対する持分相当額	252	123
その他の包括利益合計	353,494	256,821
包括利益	463,631	408,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,407	405,448
少数株主に係る包括利益	3,223	3,421

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	594,060	-	819,575
当期変動額					
剰余金の配当			36,898		36,898
当期純利益			108,812		108,812
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			110		110
その他			1,386		1,386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	70,418	-	70,418
当期末残高	101,994	123,521	664,478	-	889,993

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	858,725	23,635	144,174	-	10,109	1,567,871
当期変動額						
剰余金の配当						36,898
当期純利益						108,812
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						110
その他						1,386
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	290,162	3,032	64,464	-	3,564	355,158
当期変動額合計	290,162	3,032	64,464	-	3,564	425,576
当期末残高	1,148,887	20,602	79,709	-	13,673	1,993,448

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	664,478	-	889,993
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益			149,891		149,891
自己株式の取得				47,717	47,717
自己株式の処分				47,717	47,717
連結範囲の変動			3,925		3,925
その他			599		599
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	153,218	-	153,218
当期末残高	101,994	123,521	817,696	-	1,043,212

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,148,887	20,602	79,709	-	13,673	1,993,448
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益						149,891
自己株式の取得						47,717
自己株式の処分						47,717
連結範囲の変動						3,925
その他						599
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76,377	3,158	182,337	22,336	3,798	237,018
当期変動額合計	76,377	3,158	182,337	22,336	3,798	390,237
当期末残高	1,225,265	17,443	102,628	22,336	17,472	2,383,685

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,761	228,022
減価償却費	32,590	39,597
減損損失	2,024	939
のれん償却額	21,548	29,192
負ののれん償却額	1,150	928
負ののれん発生益	9	-
支払備金の増減額(は減少)	17,782	128,654
責任準備金等の増減額(は減少)	21,988	136,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,258	14,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,607	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	6
賞与引当金の増減額(は減少)	9,558	960
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,715	3,679
利息及び配当金収入	182,251	219,311
有価証券関係損益(は益)	82,949	86,248
支払利息	4,185	5,692
為替差損益(は益)	3,875	1,357
有形固定資産関係損益(は益)	8,576	1,997
持分法による投資損益(は益)	2,225	2,734
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	29,636	33,617
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	20,433	65,357
その他	1,669	8,807
小計	50,222	210,251
利息及び配当金の受取額	193,527	226,968
利息の支払額	4,491	6,576
法人税等の支払額	87,455	44,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,358	386,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	7,052	180,435
買入金銭債権の取得による支出	257,501	329,262
買入金銭債権の売却・償還による収入	267,295	263,680
金銭の信託の増加による支出	2,500	1,100
金銭の信託の減少による収入	802	3,830
有価証券の取得による支出	2,466,801	3,713,837
有価証券の売却・償還による収入	2,691,434	3,296,244
貸付けによる支出	132,565	116,349
貸付金の回収による収入	189,736	133,124
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	426,613	35,670
その他	21,747	2,002
資産運用活動計	165,514	320,905
営業活動及び資産運用活動計	114,156	65,484
有形固定資産の取得による支出	19,744	12,851
有形固定資産の売却による収入	13,004	8,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	197,100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,288
子会社株式の取得による支出	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,360	325,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	108,829	10,539
借入金の返済による支出	987	75,001
短期社債の発行による収入	9,999	4,999
短期社債の償還による支出	10,000	5,000
社債の償還による支出	11,990	23,060
自己株式の取得による支出	-	47,717
配当金の支払額	36,898	-
少数株主への配当金の支払額	254	226
その他	1,446	1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,251	137,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,184	32,388
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,566	43,621
現金及び現金同等物の期首残高	780,440	540,429
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,554	1,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,429	1,498,086

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

Tokio Marine America Insurance Companyは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Tokio Marine Seguradora S.A.他2社は、株式の取得、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.はTokio Marine Seguradora S.A.と合併し消滅したため、また、KiIn Capital plcは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

Tokio Marine KiIn Group Limitedは、平成26年1月2日付でKiIn Group Limitedより、Tokio Millennium Re AGは、平成25年10月15日付でTokio Millennium Re Ltd.より名称変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 10社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

NAS Insurance Services, LLCは、議決権の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険(株)の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社70社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主にポイント基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,442百万円、退職給付に係る負債が212,870百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が22,336百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は14,856百万円（前連結会計年度末18,638百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は3,782百万円（前連結会計年度4,054百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Tokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については2～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首の利益剰余金が11,933百万円減少する見込みであります。また、平成27年3月期の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,219百万円増加する見込みであります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	320,220	315,105
圧縮記帳額	14,994	14,322

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券(株式)	34,066	40,516
有価証券(出資金)	24,871	37,659

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	414	393
延滞債権額	2,876	1,554
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	181	173
合計	3,472	2,121

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	357,313	311,075
預貯金	23,383	31,584
担保付債務		
支払備金	112,691	100,595
責任準備金	64,925	71,568
その他の負債(外国再保険借等)	29,510	34,927

5 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
196,659	131,741

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
252,073	219,617

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	70,918	93,435
貸出実行残高	9,565	23,892
差引額	61,352	69,543

8 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,670	2,522
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,418	3,590
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	27,200	7,925
合計	35,289	14,038

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
代理店手数料等	363,024	396,687
給与	155,647	183,748

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益は、前連結会計年度においては関係会社清算益1,297百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	兵庫県明石市に保有するビル	169	187	356
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	熊本県阿蘇郡に保有する研修所など8物件	877	790	1,667
合計			1,046	977	2,024

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いて算定しております。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額全額について、出資時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度末において減損損失を認識し、1,433百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	高知県高知市に保有するビルなど7物件	712	226	939

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ、当連結会計年度において減損損失を認識し、1,942百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

4 その他特別損失の主な内訳は、前連結会計年度においては関係会社株式評価損5,634百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	497,519	195,746
組替調整額	79,019	92,225
税効果調整前	418,500	103,520
税効果額	128,049	27,539
その他有価証券評価差額金	290,451	75,981
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	975	1,115
組替調整額	3,145	3,802
資産の取得原価調整額	2,447	-
税効果調整前	4,617	4,917
税効果額	1,584	1,758
繰延ヘッジ損益	3,032	3,158
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,091	183,952
税効果調整前	65,091	183,952
税効果額	732	77
為替換算調整勘定	65,823	183,875
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	280	155
組替調整額	28	31
持分法適用会社に対する持分相当額	252	123
その他の包括利益合計	353,494	256,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	13,761	8.88	平成24年3月31日	平成24年6月14日
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	23,136	14.93	-	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692
自己株式				
普通株式	-	36,241	36,241	-
合計	-	36,241	36,241	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の増減36,241千株は、東京海上ホールディングス(株)から同社の子会社株式を取得するため、当社が自己株式を取得後、当該子会社株式の現物出資を受けたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預貯金	250,479百万円	270,019百万円
コールローン	130,800百万円	193,300百万円
買入金銭債権	567,220百万円	633,477百万円
有価証券	7,068,837百万円	8,018,266百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	65,923百万円	83,056百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	435,033百万円	596,755百万円
現金同等物以外の有価証券等	6,975,951百万円	7,937,164百万円
現金及び現金同等物	540,429百万円	498,086百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

現物出資受け入れによる株式の取得により新たに Tokio Marine Seguradora S.A. (以下、「TMSR」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにTMSR株式の取得価額とTMSR取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	101,896百万円
(うち有価証券)	(37,867百万円)
のれん	20,541百万円
負債	74,720百万円
(うち保険契約準備金)	(53,200百万円)
TMSR株式の取得価額	47,717百万円
現物出資受け入れによる取得価額	47,717百万円
TMSRの現金及び現金同等物	288百万円
差引：TMSR取得による収入	288百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(借手側)		
1年内	4,527	4,572
1年超	8,247	16,206
合計	12,774	20,779
(貸手側)		
1年内	1,784	1,797
1年超	11,238	11,222
合計	13,022	13,019

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

また、連結子会社では、市場のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を提供するデリバティブ事業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する有価証券は債券や株式等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等を内包しております。

市場リスクとは、株価、為替、金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化や倒産等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

貸付金は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクを内包しております。デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）に対応するため、取引部門から独立したリスク管理部門で、定量・定性の両面からリスク管理を行っております。

資産運用部門が定める当該年度の資産運用計画を踏まえ、取締役会が資産運用リスク管理に係る組織・体制、リスク管理の方法、損失時の対応方法、上限リスク量超過時の対応方法、報告事項等を規定した「資産運用リスク管理方針」を制定しております。当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量、損失時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査対象商品や審査基準等を規定した「審査規程」を制定しております。

定量的なリスク管理においては、バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をを用いて、市場リスクや信用リスク等を定量化しております。

リスク管理部では、これらの方針・規程等に従い、その遵守状況、リスク量および収益をモニタリングし、その内容を月次で担当役員へ報告するとともに、四半期毎に取締役会にも報告しております。また、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを規程に従って実施しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	250,479	250,565	85
(2) コールローン	130,800	130,800	-
(3) 買現先勘定	299,917	299,917	-
(4) 買入金銭債権	567,047	567,047	-
(5) 金銭の信託	5,399	5,399	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	263,705	263,705	-
満期保有目的の債券	138,793	156,675	17,882
その他有価証券	6,420,875	6,420,875	-
(7) 貸付金	272,118		
貸倒引当金（*1）	2,834		
	269,284	277,025	7,741
資産計	8,346,304	8,372,013	25,708
(1) 社債	139,304	142,157	2,852
(2) 債券貸借取引受入担保金	77,276	77,276	-
負債計	216,581	219,434	2,852
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	6,659	6,659	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	6,346	6,346	-
デリバティブ取引計	13,005	13,005	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	270,019	270,069	49
(2) コールローン	193,300	193,300	-
(3) 買現先勘定	119,974	119,974	-
(4) 買入金銭債権	633,181	633,181	-
(5) 金銭の信託	2,897	2,897	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	267,376	267,376	-
満期保有目的の債券	144,918	160,862	15,943
その他有価証券	7,343,014	7,343,014	-
(7) 貸付金	260,237		
貸倒引当金（*1）	1,932		
	258,305	261,674	3,369
資産計	9,232,987	9,252,349	19,362
(1) 社債	124,375	126,101	1,725
(2) 債券貸借取引受入担保金	41,605	41,605	-
負債計	165,981	167,707	1,725
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	4,230	4,230	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	9,179	9,179	-
デリバティブ取引計	13,410	13,410	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2) コールローン、(3) 買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権および(6) 有価証券（「(1) 現金及び預貯金」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(5) 金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7) 貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1) 社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	244,405	262,021
約款貸付	33,367	33,881
合計	277,772	295,903

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	204,548	6,236	3,246	-
買入金銭債権	144,526	41,410	51,248	432,581
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	14,000	105,000
外国証券	1,132	5,742	2,123	9,343
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	214,900	339,115	466,400	684,000
地方債	3,563	63,410	3,940	1,000
社債	82,182	302,304	99,487	32,865
外国証券	91,855	439,563	352,394	575,004
貸付金(*)	48,432	156,263	30,229	35,173
合計	791,140	1,354,047	1,023,070	1,874,967

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,006百万円、期間の定めのないもの12百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	176,634	10,427	-	-
買入金銭債権	60,568	42,562	74,767	546,061
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	24,000	99,000
外国証券	643	4,954	2,252	12,708
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	637,949	348,665	443,754	534,380
地方債	22,577	57,327	16,592	-
社債	94,560	354,221	84,766	28,771
外国証券	189,331	583,912	476,537	810,248
貸付金（*）	47,286	159,942	26,019	25,448
合計	1,229,551	1,562,013	1,148,688	2,056,618

（*）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,527百万円、期間の定めのないもの13百万円は含めておりません。

（注4）社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	100	1,800	2,340	131,706
長期借入金	9,763	170,001	11,823	1	122,266	11,579
リース債務	1,355	645	162	131	-	-
合計	11,118	170,646	12,086	1,933	124,606	143,286

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200	-	500	2,340	-	121,335
長期借入金	100,001	1,001	1	133,797	29,510	12,717
リース債務	692	207	176	44	0	0
合計	100,894	1,208	677	136,181	29,511	134,053

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	691	83

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	120,204	137,311	17,106	120,076	136,158	16,081
	外国証券	17,546	18,402	855	8,972	9,215	242
	小計	137,751	155,713	17,961	129,049	145,373	16,323
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	-	-	-	4,084	4,076	8
	外国証券	1,041	961	79	11,784	11,412	372
	小計	1,041	961	79	15,869	15,488	380
合計	138,793	156,675	17,882	144,918	160,862	15,943	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	2,332,852	2,201,084	131,768	2,551,791	2,455,250	96,541
	株式	2,050,033	629,525	1,420,508	2,213,200	602,676	1,610,523
	外国証券	1,603,622	1,467,444	136,178	1,429,571	1,313,525	116,046
	その他 (注)2	367,859	341,013	26,845	356,876	329,937	26,938
	小計	6,354,368	4,639,067	1,715,300	6,551,439	4,701,389	1,850,050
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	128,891	129,530	638	203,071	203,316	244
	株式	32,947	39,229	6,281	26,222	30,200	3,977
	外国証券	260,031	265,793	5,762	911,535	955,524	43,989
	その他 (注)3	244,454	246,040	1,585	291,430	301,496	10,065
	小計	666,325	680,593	14,267	1,432,260	1,490,536	58,276
合計		7,020,693	5,319,660	1,701,032	7,983,700	6,191,926	1,791,773

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額359,150百万円、取得原価334,122百万円、差額25,027百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額352,274百万円、取得原価326,035百万円、差額26,239百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額37,323百万円、取得原価37,323百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額203,343百万円、取得原価204,778百万円、差額1,434百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額14,215百万円、取得原価14,215百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額274,196百万円、取得原価284,245百万円、差額10,049百万円)を含めております。

4. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	825,644	26,529	86	943,464	18,535	1,554
株式	103,627	55,026	2,051	108,836	71,984	600
外国証券	769,162	13,545	2,746	1,635,498	10,995	15,384
その他	101,833	4,102	477	281,017	12,773	4,920
合計	1,800,267	99,204	5,363	2,968,817	114,288	22,459

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,961百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額83,039百万円、売却益2,393百万円、売却損477百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額30,326百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額250,396百万円、売却益12,762百万円、売却損4,920百万円)を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,012百万円(うち、株式3,883百万円、外国証券57百万円、その他71百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,095百万円(うち、株式2,249百万円、外国証券845百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,832百万円(うち、株式283百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて424百万円(うち、株式46百万円、外国証券378百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,714	85

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	200	200	-	200	200	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	163,734	-	1,210	1,210	196,194	1,084	953	953
	買建	96,542	-	4,116	4,116	56,527	4,033	816	816
	直物為替先渡取引(NDF)								
	売建	691	-	91	91	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	284,087	193,825	5,209	5,209	202,847	151,544	6,215	6,215
	受取外貨支払円貨	159,111	125,318	8,250	8,250	136,502	102,417	443	443
	通貨オプション取引								
	売建	79,400	66,625			89,548	61,118		
	(8,645)	(7,765)	6,692	1,953	(9,241)	(7,420)	10,681	1,439	
買建	76,518	59,766			51,794	36,458			
	(6,125)	(5,407)	6,403	277	(5,789)	(4,517)	8,417	2,628	
合計			2,449	8,415			13,190	4,720	

(注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 通貨オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	9,332	-	-	-	70,300	-	0	0
	買建	42,436	-	18	18	13,674	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	100,729	91,760			53,523	46,070		
		(868)	(830)	1,769	900	(420)	(315)	5	414
	買建	10,000	10,000			-	-		
		(285)	(285)	496	210	(-)	(-)	-	-
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	2,107,385	1,810,404	149,094	149,094	1,931,660	1,597,243	115,850	115,850
	受取変動支払固定	2,286,013	1,817,818	131,632	131,632	1,836,300	1,560,819	102,554	102,554
	受取変動支払変動	523,378	494,878	1,995	1,995	485,454	442,356	719	719
受取固定支払固定	43,004	2,004	2,451	2,451	1,959	1,959	27	27	
	合計			24,192	21,236			12,608	13,017

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	14,945	-	317	317	14,287	-	115	115
	買建	1,974	-	206	206	1,404	-	52	52
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	-	-			42,047	-		
		(-)	(-)	-	-	(1,270)	(-)	3,889	2,619
	買建	-	-			42,047	-		
	(-)	(-)	-	-	(2,172)	(-)	5,280	3,108	
	合計			110	110			9,107	426

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	3,818	-	48	48	149,386	-	379	379
	買建	-	-	-	-	2,895	-	3	3
	債券先物オプション取引								
	売建	5,800	-			-	-		
	(8)	(-)	13	5	(-)	(-)	-	-	
	買建	5,820	-			-	-		
		(12)	(-)	19	6	(-)	(-)	-	-
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	23,086	-			-	-		
		(934)	(-)	839	94	(-)	(-)	-	-
	買建	23,522	-			-	-		
		(1,361)	(-)	1,289	71	(-)	(-)	-	-
合計				2,114	23			376	376

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	48,108	45,146	2,642	2,642	41,883	19,038	1,229	1,229
合計				2,642	2,642			1,229	1,229

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	7,793	5,485	4,417	4,417	4,469	4,442	4,445	4,445
	受取商品指数支払固定価格	8,317	5,870	4,245	4,245	4,784	4,754	4,280	4,280
	受取商品指数支払変動指数	2,415	1,048	570	570	840	803	207	207
合計				743	743			372	372

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)				当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	36,966	12,568			46,171	4,568		
		(2,159)	(740)	1,063	1,095	(4,951)	(294)	1,786	3,164
	買建	39,780	11,645			44,683	4,000		
		(3,071)	(301)	1,102	1,968	(3,533)	(-)	1,500	2,033
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	90	-			72	-		
	(4)	(-)	3	1	(4)	(-)	2	1	
その他の取引									
売建	123	123			123	-			
	(6)	(6)	6	-	(6)	(-)	6	-	
合計			2,176	871			3,296	1,132	

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。
4. 自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、()でオプション料を示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨	借入金	5,000	5,000	36	5,000	5,000	181
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	180,993	-	10,272	285,655	-	3,843
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	5,846	5,846	397	11,980	7,843	1,489
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,001	-	(注2)	7,201	-	(注2)
合計					10,633			5,151

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	172,500	158,500	16,980	146,000	146,000	14,331
合計					16,980			14,331

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、国内連結子会社1社および一部の海外連結子会社においても退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	419,315
ロ. 年金資産	201,976
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	217,338
ニ. 未認識数理計算上の差異	48,043
ホ. 未認識過去勤務債務	10,858
ヘ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	180,153
ト. 前払年金費用	68
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	180,221

(注)一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	15,283
ロ. 利息費用	7,827
ハ. 期待運用収益	3,334
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,533
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,782
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	25,527
ト. 確定拠出年金への掛金拠出額	1,859
チ. 計(ヘ+ト)	27,387

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等が213百万円発生しており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。

(2) 割引率

1.1%~1.3%

(3) 期待運用収益率

1.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、国内連結子会社1社および一部の海外連結子会社においても、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）	
退職給付債務の期首残高	419,315
勤務費用	16,904
利息費用	5,800
数理計算上の差異の発生額	5,743
退職給付の支払額	23,375
過去勤務費用の発生額	107
その他	5,152
退職給付債務の期末残高	417,946

（注）一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）	
年金資産の期首残高	201,976
期待運用収益	3,738
数理計算上の差異の発生額	4,261
事業主からの拠出額	9,405
退職給付の支払額	8,455
その他	4,114
年金資産の期末残高	206,518

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）	
積立型制度の退職給付債務	227,541
年金資産	206,518
	21,023
非積立型制度の退職給付債務	190,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,428
退職給付に係る負債	212,870
退職給付に係る資産	1,442
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	211,428

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

（単位：百万円）	
勤務費用	16,904
利息費用	5,800
期待運用収益	3,738
数理計算上の差異の費用処理額	6,192
過去勤務費用の費用処理額	2,789
確定給付制度に係る退職給付費用	22,369

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識過去勤務費用	8,177
未認識数理計算上の差異	40,409
合計	32,231

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	89%
株式	3%
現金及び預貯金	0%
生保一般勘定	5%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%～1.3%
長期期待運用収益率	1.4%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,171百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損害調査費	97	136
営業費及び一般管理費	207	279

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	307,797	293,366
退職給付引当金	57,299	-
退職給付に係る負債	-	65,779
支払備金	64,419	58,656
繰越欠損金	23,397	33,715
価格変動準備金	21,146	22,276
有価証券評価損	22,454	19,264
その他	80,892	86,801
繰延税金資産小計	577,406	579,861
評価性引当額	33,284	34,486
繰延税金資産合計	544,121	545,375
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	512,372	548,323
連結子会社時価評価差額金	40,324	39,471
繰延ヘッジ利益	12,819	10,154
その他	71,016	95,591
繰延税金負債合計	636,533	693,539
繰延税金資産 (負債) の純額	92,411	148,164

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
国内の法定実効税率	33.2	33.2
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
連結子会社等に適用される税率の影響	2.6	3.0
のれん及び負ののれんの償却	3.9	4.1
評価性引当額	5.8	4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
その他	2.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	33.3

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%になります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は7,551百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は2,415百万円増加し、当期純利益は5,303百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年6月28日付で、当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱が保有するTokio Marine Seguradora S.A.(以下「TMSR」という。)の全株式を現物出資により受け入れました。なお、当該現物出資後、TMSRは当社の子会社であるTokio Marine Brasil Seguradora S.A.と合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Tokio Marine Seguradora S.A.

事業の内容

損害保険事業および生命保険事業

企業結合を行った主な理由

東京海上グループでは、ブラジルにおいて東京海上ホールディングス㈱の子会社と当社の子会社が並存しており、当該現物出資および合併は東京海上グループ全体での業務効率および資本効率の追求を目的とするものであります。

企業結合日

平成25年6月28日

企業結合の法的形式

現物出資による株式取得

取得した議決権比率

100%

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	47,717百万円
取得原価	47,717百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

20,541百万円

発生原因

現物出資により受け入れた株式の帳簿価額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法および償却期間

10年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部合計	101,896	負債の部合計	74,720
(うち有価証券)	(37,867)	(うち保険契約準備金)	(53,200)

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益40,242百万円、経常利益 482百万円、当期純利益 718百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、当社は、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は18年から50年、割引率は1.1%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	3,403	3,362
有形固定資産の取得に伴う増加額	13	34
時の経過による調整額	44	43
資産除去債務の履行による減少額	99	225
期末残高	3,362	3,214

(賃貸等不動産関係)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	81,485	82,834
期中増減額	1,348	4,615
期末残高	82,834	78,219
期末時価	137,649	154,923

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(2,524百万円)および改修工事によるもの(2,110百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,455百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(3,281百万円)であり、主な減少額は不動産売却(4,960百万円)および減価償却費(3,310百万円)であります。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	10,332	10,182
賃貸費用	8,526	8,340
差額	1,805	1,842
その他(売却損益等)	8,993	1,756

- (注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社をとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,272,197	717,238	15,711	3,005,147	68,744	2,936,403
セグメント間の内部経常収益	23,038	99	990	24,128	24,128	-
計	2,295,236	717,337	16,702	3,029,276	92,872	2,936,403
セグメント利益又は損失()	162,368	30,517	19,393	173,492	-	173,492
セグメント資産	7,051,915	3,222,433	118,376	10,392,725	12,682	10,380,042
その他の項目						
減価償却費	14,416	18,099	73	32,590	-	32,590
のれん償却額	-	21,548	-	21,548	-	21,548
負ののれん償却額	-	919	231	1,150	-	1,150
利息及び配当金収入	119,760	62,331	164	182,256	4	182,251
支払利息	2,610	1,437	142	4,190	4	4,185
持分法投資損失()	-	2,225	-	2,225	-	2,225
持分法適用会社への投資額	-	5,266	-	5,266	-	5,266
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	18,719	5,376	56	24,152	-	24,152

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 68,744百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額64,034百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,682百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,262,626	1,085,160	18,522	3,366,309	11,761	3,354,548
セグメント間の内部経常収益	1,123	92	957	2,173	2,173	-
計	2,263,750	1,085,253	19,479	3,368,483	13,935	3,354,548
セグメント利益	111,768	114,893	4,501	231,164	-	231,164
セグメント資産	7,247,846	4,071,598	63,597	11,383,041	8,459	11,374,582
その他の項目						
減価償却費	13,406	26,114	77	39,597	-	39,597
のれん償却額	-	29,192	-	29,192	-	29,192
負ののれん償却額	-	917	11	928	-	928
利息及び配当金収入	114,819	104,111	381	219,312	1	219,311
支払利息	2,114	3,554	24	5,693	1	5,692
持分法投資損失（ ）	-	2,734	-	2,734	-	2,734
持分法適用会社への投資額	-	6,348	-	6,348	-	6,348
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	10,485	7,483	84	18,053	-	18,053

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）外部顧客からの経常収益の調整額 11,761百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額8,685百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - （2）セグメント資産の調整額 8,459百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - （3）その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,814,093	140,281	15,711	2,970,086	33,683	2,936,403

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,237,876	432,076	371,966	3,041,919	105,515	2,936,403

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

- 2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
233,622	27,371	260,993

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,055,886	283,045	18,522	3,357,454	2,905	3,354,548

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,230,117	680,455	463,622	3,374,194	19,646	3,354,548

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
223,533	32,669	256,203

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	2,024	-	-	2,024

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	939	-	-	939

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	21,548	-	21,548
当期末残高	-	263,737	-	263,737

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	919	231	1,150
当期末残高	-	12,843	150	12,993

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	29,192	-	29,192
当期末残高	-	264,249	-	264,249

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	11	928
当期末残高	-	11,925	138	12,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1)親会社情報
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
 - (2)重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,277円52銭	1,526円89銭
1株当たり当期純利益金額	70円21銭	96円72銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準および退職給付適用指針を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14円41銭減少しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	108,812	149,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108,812	149,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成年月日 12.9.20	10,000	10,000	2.78	なし	平成年月日 32.9.18
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債(*)	15.8.18 ~ 20.7.3	20,350	12,950 [200]	0.00 ~ 12.99	なし	25.5.9 ~ 50.7.5
	日経平均リンク債(*)	18.2.6 ~ 20.2.4	6,200	4,500	0.10 ~ 4.35	なし	25.8.5 ~ 49.12.18
	CMSフローター債(*)	17.4.26 ~ 17.12.21	440	240	1.19 ~ 1.23	なし	25.12.24 ~ 29.4.26
	為替リンク・デジタルクーポン債(*)	18.2.15 ~ 18.10.23	950	950	5.20 ~ 8.60	なし	48.2.15 ~ 48.10.24
	スノーボール債(*)	17.8.15 ~ 18.1.30	6,650	2,450	0.00 ~ 1.36	なし	25.9.17 ~ 37.9.16
	FXリンク・クーポン債(*)	17.9.12 ~ 20.10.21	47,920	45,000	0.00 ~ 18.12	なし	25.4.2 ~ 50.10.22
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	19.5.23	15,022 (173,507 千米ドル)	18,292 (173,568 千米ドル)	7.38	なし	79.5.1
	米ドル建普通社債	22.1.20	25,132 (290,281 千米ドル)	29,993 (284,594 千米ドル)	7.88	なし	32.1.31
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	17.12.7	200	-	0.03	なし	47.12.7
	FXリンク・クーポン債	18.8.10 ~ 20.5.12	6,440	-	0.00 ~ 10.00	なし	25.5.10 ~ 50.5.13
合計		-	139,304	124,375 [200]	-	-	-

(*) 当期までに、Tokio Marine Financial Solutions Ltd.より当社へ移管された銘柄であります。

- (注) 1. 当期首残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。
2. 当期末残高欄の[]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
3. 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
200	-	500	2,340	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	9,763	100,001	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,355	641	5.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,672	177,027	1.1	平成27年6月12日 ~ 平成37年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	875	401	4.5	平成27年4月5日 ~ 平成31年7月5日
合計	327,666	278,071	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,001	1	133,797	29,510
リース債務	207	176	44	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	83,055	64,155
現金	999	83
預貯金	82,056	64,071
コールローン	130,800	193,300
買現先勘定	299,917	119,974
買入金銭債権	164,855	53,030
金銭の信託	5,399	2,897
有価証券	4, 5, 9 6,360,956	4, 5, 9 6,828,456
国債	1,976,650	2,207,982
地方債	74,161	97,776
社債	530,482	572,943
株式	2,166,892	2,321,604
外国証券	1,564,640	1,577,367
その他の証券	48,128	50,782
貸付金	8, 10 275,326	8, 10 246,694
保険約款貸付	16,320	14,624
一般貸付	259,005	232,070
有形固定資産	1 233,475	1 223,411
土地	108,376	105,377
建物	101,486	104,400
建設仮勘定	11,125	1,745
その他の有形固定資産	12,487	11,887
無形固定資産	12 535	12 524
その他資産	684,713	615,645
未収保険料	1,945	2,584
代理店貸	166,326	178,957
外国代理店貸	22,848	14,216
共同保険貸	24,746	21,402
再保険貸	74,539	72,511
外国再保険貸	75,938	47,653
代理業務貸	8	15
未収金	35,922	40,277
未収収益	9,076	8,720
預託金	12,805	11,316
地震保険預託金	18,883	20,303
仮払金	54,911	53,639
先物取引差入証拠金	7,194	11,285
先物取引差金勘定	362	-
金融派生商品	152,012	117,870
金融商品等差入担保金	27,190	14,889
支払承諾見返	83,394	42,019
貸倒引当金	30,232	15,884
資産の部合計	8,292,198	8,374,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,191,769	5,173,465
支払備金	5,118,954,447	5,118,985,560
責任準備金	5,114,296,322	5,114,274,904
社債	92,510	76,090
その他負債	780,687	659,535
共同保険借	18,264	20,358
再保険借	62,703	73,547
外国再保険借	48,378	48,836
債券貸借取引受入担保金	77,276	41,605
借入金	5,292,276	5,233,806
未払法人税等	4,509	4,746
預り金	17,694	17,065
前受収益	44	47
未払金	50,793	36,690
仮受金	59,207	68,006
先物取引差金勘定	-	174
金融派生商品	133,923	100,897
金融商品等受入担保金	10,445	9,497
リース債務	1,801	1,035
資産除去債務	3,362	3,214
その他の負債	4	4
退職給付引当金	174,706	176,563
賞与引当金	20,838	19,325
特別法上の準備金	68,881	72,560
価格変動準備金	68,881	72,560
繰延税金負債	12,347	93,898
支払承諾	83,394	42,019
負債の部合計	6,425,134	6,313,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	33
固定資産圧縮積立金	24,156	24,570
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	189,289	279,665
利益剰余金合計	529,971	620,794
株主資本合計	755,487	846,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103,944	1,218,034
繰延ヘッジ損益	7,631	3,578
評価・換算差額等合計	1,111,576	1,214,456
純資産の部合計	1,867,063	2,060,767
負債及び純資産の部合計	8,292,198	8,374,225

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	2,347,883	2,343,320
保険引受収益	2,138,831	2,126,422
正味収入保険料	2 1,869,681	2 1,966,380
収入積立保険料	112,417	100,434
積立保険料等運用益	54,194	51,939
責任準備金戻入額	6 102,296	6 6,343
為替差益	-	1,079
その他保険引受収益	241	245
資産運用収益	200,675	194,469
利息及び配当金収入	7 138,874	7 148,482
金銭の信託運用益	8 737	8 227
有価証券売却益	89,666	91,560
有価証券償還益	226	690
為替差益	1,291	2,875
その他運用収益	24,073	2,571
積立保険料等運用益振替	54,194	51,939
その他経常収益	8,375	22,428
経常費用	2,191,757	2,196,784
保険引受費用	1,868,696	1,876,684
正味支払保険金	3 1,185,621	3 1,137,545
損害調査費	98,912	100,664
諸手数料及び集金費	4 318,162	4 334,719
満期返戻金	248,820	226,763
契約者配当金	379	311
支払備金繰入額	5 15,884	5 76,117
為替差損	329	-
その他保険引受費用	586	562
資産運用費用	13,316	29,264
金銭の信託運用損	8 198	-
有価証券売却損	3,376	7,736
有価証券評価損	6,673	572
有価証券償還損	1,091	355
金融派生商品費用	9 1,252	9 4,219
その他運用費用	723	16,379
営業費及び一般管理費	286,677	286,320
その他経常費用	23,067	4,515
支払利息	2,610	2,114
貸倒引当金繰入額	19,487	-
貸倒損失	29	6
その他の経常費用	940	2,393
経常利益	156,125	146,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	11,194	2,776
固定資産処分益	9,897	2,776
関係会社清算益	1,297	-
特別損失	62,778	8,236
固定資産処分損	1,315	915
減損損失	2,024	939
特別法上の準備金繰入額	3,715	3,679
価格変動準備金繰入額	3,715	3,679
不動産圧縮損	-	0
関係会社株式評価損	55,716	2,700
関係会社株式売却損	6	-
その他特別損失	-	1
税引前当期純利益	104,541	141,075
法人税及び住民税	30,593	9,813
法人税等調整額	15,297	40,438
法人税等合計	45,891	50,252
当期純利益	58,650	90,823

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		繰延ヘッ ジ損益
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	特別準 備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	101,994	123,521	81,099	-	19,377	235,426	172,316	-	733,735	837,958	23,398	1,595,092
当期変動額												
特別償却 準備金の 積立									-			-
固定資産 圧縮積立 金の積立					5,426		5,426		-			-
固定資産 圧縮積立 金の取崩					646		646		-			-
剰余金の 配当							36,898		36,898			36,898
当期純利 益							58,650		58,650			58,650
自己株式 の取得									-			-
自己株式 の処分									-			-
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)										265,986	15,767	250,218
当期変動額 合計	-	-	-	-	4,779	-	16,972	-	21,752	265,986	15,767	271,970
当期末残高	101,994	123,521	81,099	-	24,156	235,426	189,289	-	755,487	1,103,944	7,631	1,867,063

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰 余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		繰延ヘッ ジ損益
		資本準 備金	利益準 備金	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	特別準 備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	101,994	123,521	81,099	-	24,156	235,426	189,289	-	755,487	1,103,944	7,631	1,867,063
当期変動額												
特別償却 準備金の 積立				33			33		-			-
固定資産 圧縮積立 金の積立					6,627		6,627		-			-
固定資産 圧縮積立 金の取崩					6,213		6,213		-			-
剰余金の 配当									-			-
当期純利 益							90,823		90,823			90,823
自己株式 の取得								47,717	47,717			47,717
自己株式 の処分								47,717	47,717			47,717
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)										114,090	11,210	102,879
当期変動額 合計	-	-	-	33	413	-	90,375	-	90,823	114,090	11,210	193,703
当期末残高	101,994	123,521	81,099	33	24,570	235,426	279,665	-	846,310	1,218,034	3,578	2,060,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、主にポイント基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1年～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は14,856百万円（前事業年度末18,638百万円）、当事業年度の損益に配分された額は3,782百万円（前事業年度4,054百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
14,994	14,322

2. 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭債権の総額	16,490	21,355
金銭債務の総額	5,741	7,582

(注) 金銭債権の内容は貸付金、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借、未払金等であります。

3. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。

4. 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	1,025,994	1,091,157
出資金	29,589	42,377

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	207,204	143,465
担保付債務		
責任準備金	13,545	9,430
支払備金	347	-
借入金	11	10

6. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
194,531	131,741

7. 債務保証および保証類似行為は次のとおりであります。

(債務保証)

当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Tokio Marine Europe Insurance Limited	32,824	44,543
Tokio Millennium Re AG	91,642	111,689
Tokio Marine Global Re Limited	14,001	236
Tokio Millennium Re (UK) Limited	29,148	39,423
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,670	2,522
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,418	3,590
KiIn Underwriting Limited	55,448	62,039
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	502	413
Tokio Marine Underwriting Limited	73,641	53,518
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1,549	16,655
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	27,200	7,925
Tokio Marine Global Re Asia Limited	23,720	17,054
計	357,768	359,614

(保証類似行為)

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当事業年度末における本契約の対象債務残高は次のとおりであります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
57,961	32,559

8. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	414	393
延滞債権額	2,494	1,554
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	181	173
合計	3,089	2,121

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
252,073	219,617

10. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	61,116	66,338
貸出実行残高	1,061	1,296
差引額	60,054	65,041

11. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
 (支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	881,321	918,102
同上にかかる出再支払備金	68,259	102,930
差引(イ)	813,061	815,172
地震保険および自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金(口)	82,385	83,388
計(イ+口)	895,447	898,560

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,417,861	1,473,205
同上にかかる出再責任準備金	79,500	100,233
差引(イ)	1,338,361	1,372,972
その他の責任準備金(口)	2,957,960	2,901,931
計(イ+口)	4,296,322	4,274,904

12. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
収益の総額	73,866	41,916
費用の総額	114,650	154,888

(注) 収益の内容は収入保険料、不動産賃貸料等であり、費用の内容は事務委託費、支払保険金等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
収入保険料	2,273,991	2,434,208
支払再保険料	404,310	467,827
差引	1,869,681	1,966,380

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払保険金	1,530,872	1,433,928
回収再保険金	345,250	296,382
差引	1,185,621	1,137,545

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	344,764	364,206
出再保険手数料	26,601	29,486
差引	318,162	334,719

5 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	40,159	109,785
同上にかかる出再支払備金繰入額	57,703	34,670
差引（イ）	17,543	75,114
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	1,659	1,003
計（イ+口）	15,884	76,117

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	21,950	70,418
同上にかかる出再責任準備金繰入額	1,405	20,733
差引（イ）	20,544	49,685
その他の責任準備金繰入額（口）	122,840	56,028
計（イ+口）	102,296	6,343

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
預貯金利息	266	152
コールローン利息	118	99
買現先勘定利息	205	156
債券貸借取引支払保証金利息	1	13
買入金銭債権利息	1,029	560
有価証券利息・配当金	121,093	133,284
貸付金利息	5,374	3,899
不動産賃貸料	9,769	9,417
その他利息・配当金	1,015	897
計	138,874	148,482

8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1,714	85

9 金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
5,054	3,991

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,230	11,883	10,652

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,230	10,037	8,806

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,021,960	1,086,687
子会社出資金	25,589	40,965
関連会社株式	2,803	3,239
関連会社出資金	4,000	1,411

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	300,762	282,904
有価証券評価損	53,797	59,135
退職給付引当金	54,211	54,205
支払備金	54,945	44,914
価格変動準備金	21,146	22,276
減価償却超過額	21,922	19,877
その他	37,290	33,296
繰延税金資産小計	544,077	516,608
評価性引当額	46,384	56,602
繰延税金資産合計	497,692	460,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	485,874	532,318
繰延ヘッジ利益	12,613	9,920
その他	11,552	11,664
繰延税金負債合計	510,039	553,903
繰延税金資産(負債)の純額	12,347	93,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.2	33.2
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7	12.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
評価性引当額	16.0	7.2
将来税率との差異	3.6	0.7
外国税額控除	1.2	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.4
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	35.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.2%から30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は7,559百万円増加しております。また、税引前当期純利益は2,415百万円増加し、当期純利益は5,305百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査 費・営業費 及び一般管 理費	人件費	203,484
	給与	133,406
	賞与引当金繰入額	19,325
	退職金	439
	退職給付引当金繰入額	25,235
	厚生費	25,077
	物件費	168,019
	減価償却費	13,429
	土地建物機械賃借料	15,226
	営繕費	4,763
	旅費交通費	4,447
	通信費	6,738
	事務費	9,056
	広告費	4,160
	諸会費・寄附金・交際費	11,111
	その他物件費	99,084
	税金	15,457
	拠出金	24
	負担金	-
		計
	(損害調査費)	(100,664)
	(営業費及び一般管理費)	(286,320)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	335,939
	保険仲立人手数料	700
	募集費	-
	集金費	9,125
	受再保険手数料	18,441
	出再保険手数料	29,486
		計
事業費合計		721,704

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	108,376	-	2,999 (712)	105,377	-	-	105,377
建物	364,175	15,702	23,073 (226)	356,804	252,403	9,669	104,400
建設仮勘定	11,125	3,846	13,226	1,745	-	-	1,745
その他の有形固定資産	59,036	4,191	5,759	57,468	45,581	3,759	11,887
有形固定資産計	542,712	23,740	45,057 (939)	521,396	297,985	13,429	223,411
無形固定資産	-	-	-	540	16	0	524
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	1,442	1,037	-	1,442	1,037
個別貸倒引当金	28,789	63	963	13,043	14,846
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
計	30,232	1,100	963	14,485	15,884
賞与引当金	20,838	19,325	20,838	-	19,325
価格変動準備金	68,881	3,679	-	-	72,560

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等による取崩額であります。
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書(株主割当による株式の募集)およびその添付書類
平成25年6月14日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第70期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
平成25年6月24日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成25年6月24日 関東財務局長に提出
平成25年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書および確認書
事業年度(第71期中)(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
平成25年11月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用している（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。